



原子力発電所の安全確保に 万全を期します

川内原子力発電所は、周辺の活断層調査や地震の知見から想定される最も大きな地震に基づき策定する「**基準地震動(620ガル※)**」に耐えられるように、建屋や機器の設計を行っています。
また、**160ガル**以上の揺れが起きると、**安全に自動停止**します。

「平成28年熊本地震」において川内原子力発電所での揺れは**8.6ガル**と十分に小さく、**安全に運転を継続**しました。

今後とも、安全確保に万全を期していきます。

※「ガル」とは、地震による揺れの大きさ(加速度)を表す単位。
「震度」は揺れの大きさ(加速度)に加え、揺れの周期や時間が考慮される。

〔川内原子力発電所敷地周辺の活断層〕



■ 川内原子力発電所の基準地震動策定時の想定と、「平成28年熊本地震」の観測記録の比較

基準地震動策定において、「布田川・日奈久断層帯」の全体がずれ動くとして、100ガル程度の揺れを想定していました。

今回の地震では、同断層帯の一部がずれ動いたもので、基準地震動及び原子炉自動停止の設定値を大きく下回るものでした。

当社は、この「布田川・日奈久断層帯」よりも川内原子力発電所に近く、影響が大きい3つの活断層をもとに、想定される揺れの大きさに余裕をもたせて基準地震動を策定しています。

地震の名称等	マグニチュード	敷地からの距離	揺れの大きさ(岩盤上)	基準地震動
基準地震動策定時の想定				
敷地ごとに震源を特定して策定する地震動(敷地周辺の活断層を基に策定する地震動)				
①市来断層帯市来区間	M7.2	約12km	約460ガル	540ガル
②断層帯飯区間	M7.5	約26km	約420ガル	
③市来断層帯飯海峡中央区間	M7.5	約29km	約410ガル	
布田川・日奈久断層帯	M8.1	約92km	約100ガル	—
震源を特定せず策定する地震動*	—	—	—	620ガル
原子炉自動停止の設定値	—	—	160ガル	—
観測記録 [平成28年熊本地震(布田川・日奈久断層帯の一部)]				
本震(2016年4月16日1時25分)	M7.3	約116km	8.6ガル	—

※北海道留萌支庁南部地震(2004年)を考慮



東日本大震災以降、どのような安全対策を行ったの?

詳しくは裏面へ

川内原子力発電所1・2号機、及び玄海原子力 発電所3・4号機について、国が定めた新規制基準への 適合を図るとともに、更なる安全性・信頼性向上のため、 さまざまな安全対策に取り組んでいます。

川内原子力発電所における主な対策

1 異常の発生を防ぎます。

地震や津波、竜巻等の自然現象から設備を守る



海水ポンプエリア周辺の防護壁



屋外タンクの竜巻防護ネット

2 異常の拡大を防ぎます。

外部電源の喪失に備える



大容量空冷式発電機

内部の水漏れから
設備を守る



水密扉

3 燃料の損傷を防ぎます。 原子炉の燃料を冷やすため、いくつもの冷却手段を追加



移動式大容量ポンプ車



可搬型注入ポンプ



常設電動注入ポンプ

4 格納容器の破損を防ぎます。

水素爆発による格納容器の破損を防ぐため、
格納容器内の水素濃度を低減



水素再結合装置



水素燃焼装置

5 放射性物質の放出を抑えます。

格納容器の
破損箇所への放水



放水砲による放水訓練

放水時の海洋への
放射性物質の拡散防止



シルトフェンス(海中カーテン)設置訓練

6 放射性物質から地域の皆さまを守ります。

万が一の際に、地域の皆さまの安全を確保
するため、国や自治体とテレビ会議等を
通じた合同訓練を実施しています。

また、事業者として、住民の皆さまの
避難等に対して、最大限の支援を行って
いきます。

〔原子力防災支援に係る当社の主な取組み内容〕

- ・PAZ*圏内の要支援者の避難手段として不足する福祉車両やバス及び運転手の確保
- ・避難退域時検査・除染、緊急時モニタリングの要員及び資機材の支援
- ・放射線防護対策施設への生活物資(保存食、電化製品、雑貨)の備蓄支援
- ・モニタリングポスト、オフサイトセンター、放射線防護対策施設への燃料補給支援

*原子力災害に関し、予防的防護措置を準備する区域。発電所から概ね5kmの範囲



原子力発電所では、万が一の重大事故に備えた訓練を繰り返し行っています

原子力発電所において、万が一の重大事故等が発生した場合に、あらゆる事象に速やかに対応するため、緊急時の体制や手順を整備し、さまざまな訓練を繰り返し行い、対応能力の維持・向上に努めています。



電源供給訓練
(中容量発電機車の
電源ケーブル接続)



電源供給訓練
(可搬型電源の設置)



冷却水供給訓練
(可搬型電動注入
ポンプの設置)



放射性物質拡散抑制訓練
(放水砲の設置)

■ 川内原子力発電所の緊急時の体制

勤務時間外や休日(夜間)でも、重大事故が発生した場合に速やかに対応するため、一班52名の対応体制を整備し、発電所やその周辺に常駐しています。

区 分	人 数	
緊急時対策本部要員	4名	52名
運 転 員	12名	
重大事故等対策要員	36名	

※玄海原子力発電所の重大事故等対策要員の体制についても、整備していきます。



この他にどのような取組みを行っているの？

詳しくは裏面へ

県が主催する原子力防災訓練に参加し、 原子力防災組織が有効に機能することの確認や 防災対策の習熟を図っています。

県主催の原子力防災訓練(川内原子力発電所)



通報連絡訓練



要支援者の避難訓練



緊急時対応訓練(給水確保)



後方支援拠点の設置・運営訓練

2015年12月、川内原子力発電所の重大事故の発生を想定して、鹿児島県による原子力防災訓練が行われ、当社も事業者として参加しました。

【当社訓練の概要】

- ・通報連絡訓練
事故状況等に関する情報を、社外関係機関等に通報する訓練
- ・要支援者の避難訓練
要支援者の福祉車両への乗降補助、指定避難先への搬送訓練等
- ・緊急時対応訓練
電源復旧、可搬設備等を使用した冷却手段の確保等、対応能力の向上を図る訓練
- ・後方支援拠点の設置・運営訓練
事故収束活動を発電所外から支援する後方支援拠点における現地設営・運営訓練

川内原子力発電所の更なる安全性・信頼性向上への 取組みとして、耐震構造の緊急時対策棟を新たに設置 する計画を国へ申請しました。[免震重要棟(当初計画)から見直し]

【計画の概要】(2016年3月申請)

- ・事故時の指揮所、緊急時対策要員の休憩室等の支援機能を有し、要員の収容スペースを十分確保できる耐震構造で大型の「緊急時対策棟(指揮所)」を新たに設置

【安全性向上の内容】

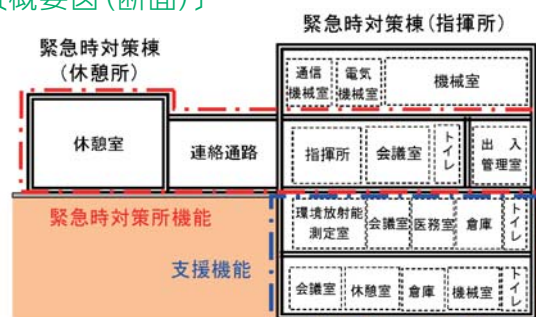
- ・広くて使いやすい居住スペースの確保
- ・緊急時対策所機能と支援機能の分離による運用性の向上
機能別にスペースを分離し、指揮命令や情報及び対応要員の輻輳を防止する
- ・放射線被ばく管理対策の向上
出入管理室内の身体汚染測定等を行うエリアの拡張や換気設備フィルタユニットの屋外設置等、被ばく低減対策を施す
- ・豊富な実績を踏まえた設計の確実性
耐震構造は、原子力施設の豊富な建設実績を踏まえ、設計を確実に行うことができ、免震構造より早期に完成できる見込み

【緊急時対策棟と免震重要棟の比較】

	緊急時対策棟 (今回の計画)	免震重要棟 (当初計画)
延床面積	約5,070㎡ (約6,800㎡)*	約6,600㎡
居住面積	約2,870㎡	約2,520㎡
収容要員	200人以上	最大200人
完成時期	2年程度早期完成	—

*今回の計画で屋外設置とする機器の占有面積を含んだ場合

【概要図(断面)】





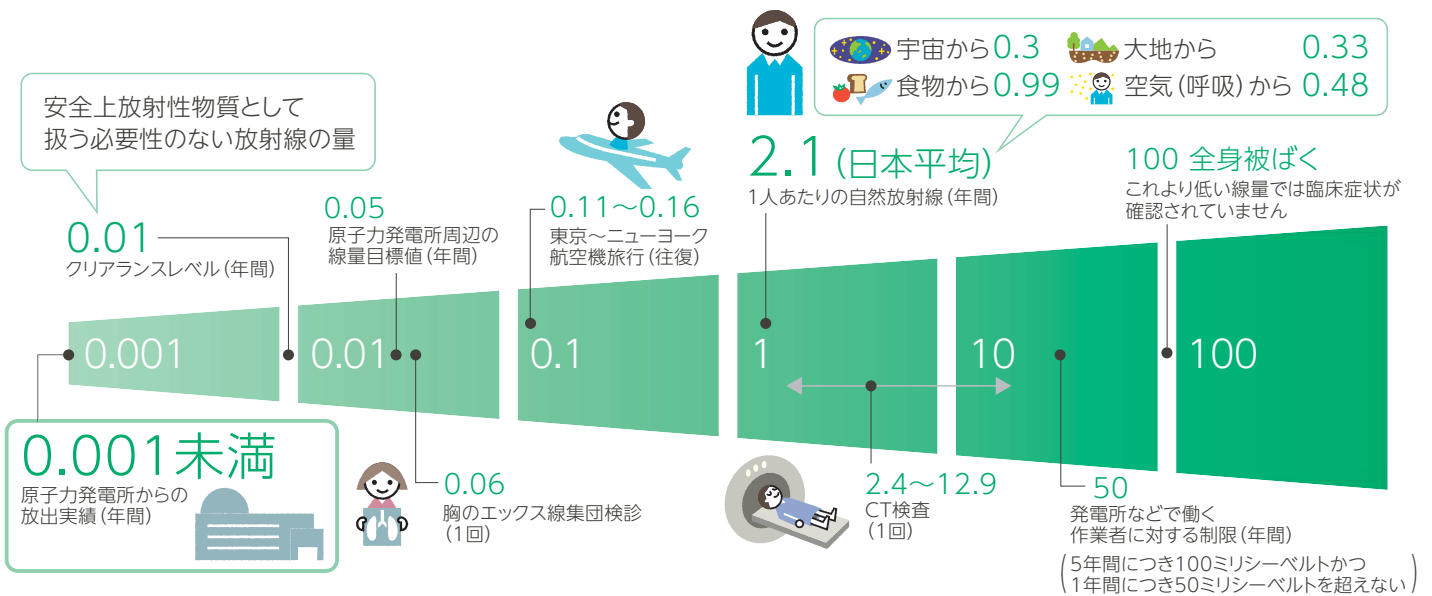
原子力発電所では、発電所周辺への放射線量の管理を徹底しています

原子力発電所から放出される年間の放射線量は、

自然界から受ける放射線量の

2,000分の1以下です。

【日常生活と放射線の量】(単位:ミリシーベルト)



出典:電気事業連合会「放射線Q&A」、UNSCEAR 2008 report ほかをもとに作成

■ がんになるリスクの比較(放射線量と生活習慣)

放射線の被ばく線量が100~200ミリシーベルトあたりから、被ばく線量の増加に従い、発がんするリスクが増加します。

100ミリシーベルト以下では、放射線による発がんリスクの明らかな増加を証明することが難しい、ということが国際的な認識です。

放射線の線量(短時間1回) ^{※1}	がんの相対リスク(倍)		生活習慣因子 ^{※2}
1,000~2,000 ミリシーベルト	1.8	1.6	喫煙 飲酒(毎日3合以上)
500~1,000 ミリシーベルト	1.4	1.29 1.22	やせ過ぎ 太り過ぎ
200~ 500 ミリシーベルト	1.19	1.15~1.19 1.11~1.15	運動不足 塩分の摂り過ぎ
100~ 200 ミリシーベルト	1.08	1.06	野菜不足
100 ミリシーベルト以下	検出不可能		

出典:国立がん研究センター、政府関係省庁「放射線リスクに関する基礎的情報」をもとに作成

※1 広島・長崎の原爆被ばく者の疫学調査

※2 成人(40~69歳)を対象としたアンケート調査



使い終わった燃料は、どうなるの?

詳しくは裏面へ

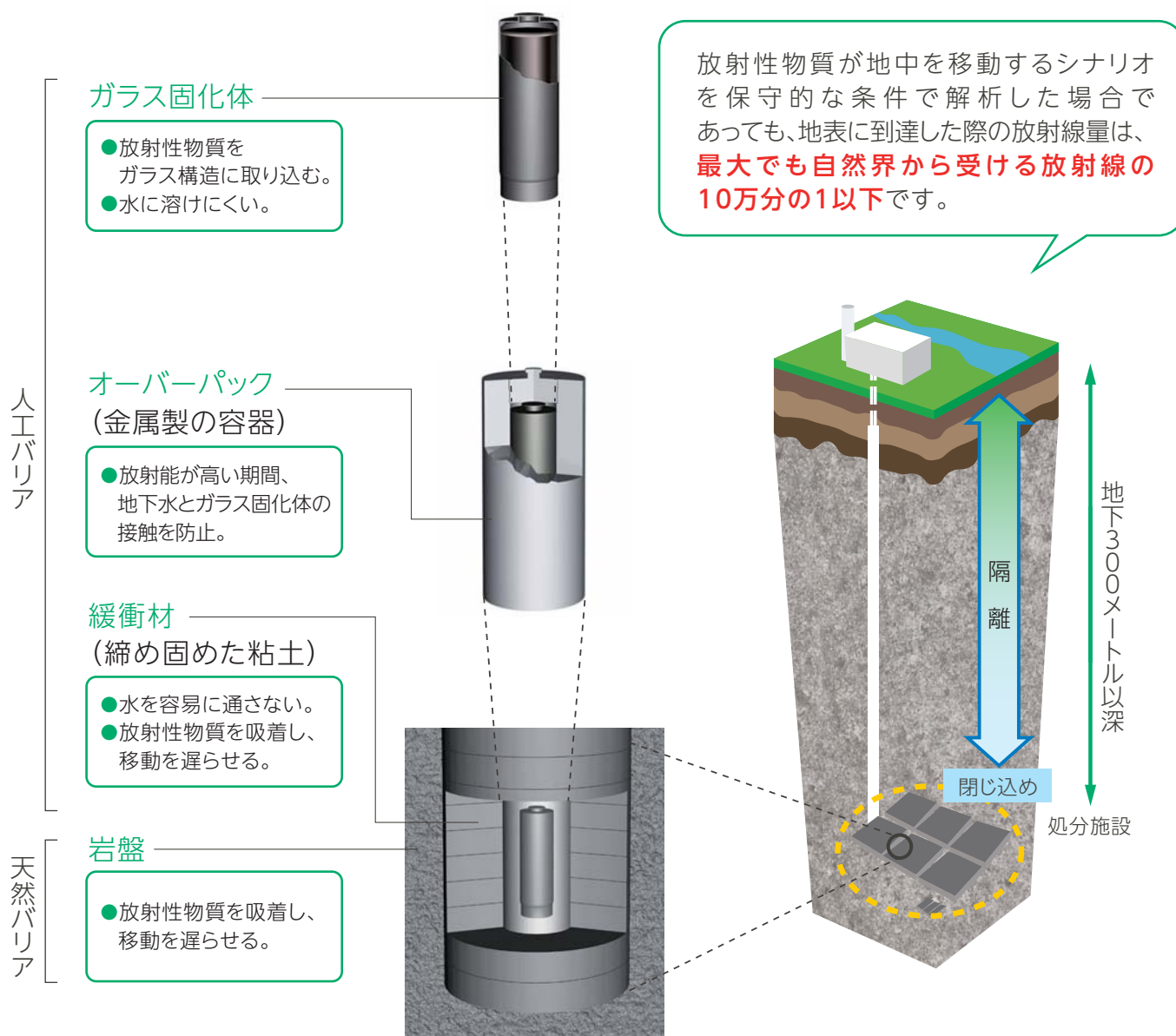
使い終わった燃料は、再処理して、
ウランやプルトニウムを取り出し、燃料として利用することにしています。
その過程で発生する高レベル放射性廃棄物は、何重ものバリアを施し、
地下深い地層に安全に処分されることになっています。

■ 放射性物質を閉じ込める多重のバリア

日本では、再処理の過程で生じる高レベル放射性廃液を、溶かしたガラスと混ぜ合わせて安定した形態(ガラス固化)にし、地下300m以上の深い地層に処分することを基本方針としています。

国内での長年の研究により、地層処分を実現できる技術的な目途はついていないことなどが確認されており、国際的にも、技術的に最も有望な方法として、諸外国で取組みが進められています。

現在、国も前面に立ち、今後の地層処分の実現に向けたさまざまな取組みが行われており、国内処分の実現に向けた一歩として、2016年中には、より適性の高い地域を科学的有望地として提示することを目指しています。





お客様のニーズや課題にお応えする 価値ある商品・サービスを提供します

お客様の生活や企業の経済活動を支えるため、
電力を絶やさず安定的にお届けします。

「平成28年熊本地震」では、最大約48万戸が停電。
全社挙げての復旧作業や他の電力会社からの応援も仰ぎ、
本震(4/16)発生から4日後までに、
がけ崩れや道路損壊等により復旧困難な場所を除き、
高圧配電線への送電を完了しました。



鉄塔被害状況



(仮鉄塔基礎工事)



仮鉄塔建設作業



仮鉄塔架線作業



配電線復旧作業

■ 他の電力会社からの応援状況

熊本県阿蘇市、高森町、南阿蘇村では、大規模な土砂崩れ等で送電線が使用できず、仮鉄塔や仮鉄柱による送電完了までの間、他の電力会社の高圧発電機車と合わせ、計169台で電気を送りました。

	他の電力会社	当社
高圧発電機車応援台数(台)	110	59
動員数(最大時)(人)	629 [4月20日]	3,608 [4月16日]



高圧発電機車(中部電力株)による送電



この他にどのような取組みを行っているの？

詳しくは裏面へ

お客様のニーズにお応えする 新料金プランを創設しました

2016年4月からの電力小売の全面自由化にあわせて、お客様の多様なライフスタイルにあった最適な料金プランをお選びいただけるよう、料金プランのラインナップ充実を図りました。当社ホームページ「料金プラン比較シミュレーション」において、料金プランを比較することができます。

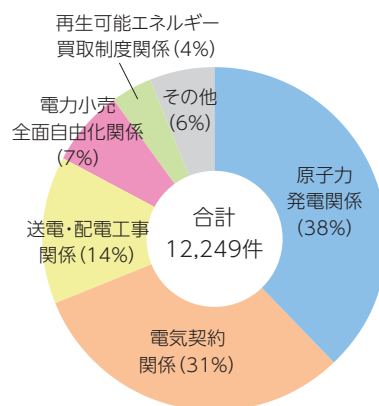
お客様からいただいた声を 事業運営の改善に活かしています

日常の事業活動やお客さまとの対話などを通じ、2015年度には、お客様から約12,000件の声をいただきました。

お客様からいただいた声は、全社で共有し、事業運営の改善につなげています。

引き続き、お客様のご要望に迅速にお応えできるよう努めていきます。

〔お客様の声の内容〕



〔事業運営への反映事例〕



引越し先でも、引越し前と同じクレジットカードを使いたいですが、改めて申請書類を出す必要があり、面倒!

申請書類の作成は不要とし、お電話をいただくだけで、お引越し前のクレジットカードをお使いいただけるようにしました。



九電を名乗る人から、「電気料金のコンサルをさせてほしい。」という怪しげな電話があった。本当に九電社員なのか?

全面自由化に便乗し、当社社員を装った詐欺・勧誘等多発しています。このため、当社ホームページ、新聞、電気ご使用量のお知らせ(検針票)などで、注意喚起を行っています。



事業運営への反映事例はこちら→



ご家庭のお客さま向け

スマートファミリープラン

- 毎月のご使用量が、**350kWh以上**のお客さまにおすすめ!
- 「**2年契約割引**」のオプションあり!

商店などのお客さま向け

スマートビジネスプラン

- 毎月のご使用量が、**550kWh以上**のお客さまにおすすめ!

夜間や休日のご使用量が多いお客さま向け

電化でナイト・セレクト

- オール電化等のお客さまにおすすめ!
- お客様のライフスタイルに合わせて、**夜間時間を3つの中から選べます!**

① 21時～翌朝7時 ② 22時～翌朝8時 ③ 23時～翌朝9時

新料金プランの詳細はこちら→

九州電力 新料金プラン

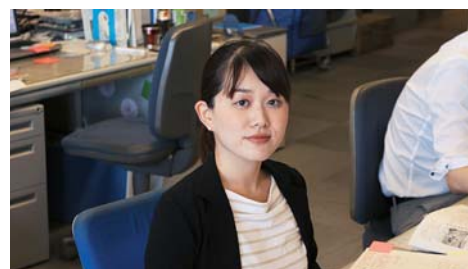


お客様の声を大切にしている取組みを 推進しています。

お客様の声にお応えするためには、当社に寄せられる声の内容を的確に把握することが大切です。

私のいる部署では、電話や窓口などを通してお客様からいただいた声を全社から集めるとともに、定期的にアンケート調査をしています。その上で、お客様のご意見やご要望にどうすればお応えできるかを検討しています。

当社はこれからも、お客様とのコミュニケーションの機会を大切に、いただいた声をしっかりと受け止め、スピーディーにお応えするための取組みを進めていきます。



地域共生本部 広報計画グループ **きよえ 聖恵**



設備の安全対策や作業者の安全確保を徹底し、安全・安心を最優先した事業活動を行います

電力設備への接触による感電事故を防止するため、設備の安全対策を行っています。

〔主な対策〕

- 鉄塔の昇塔防止や発電所・変電所への侵入防止のため、昇塔防止装置や外柵、注意喚起標識を設置
- クレーン車等重機類や釣竿などの送電線への接触防止のため、河川横断部など必要な箇所に注意喚起標識を設置



送電鉄塔への昇塔防止装置の設置

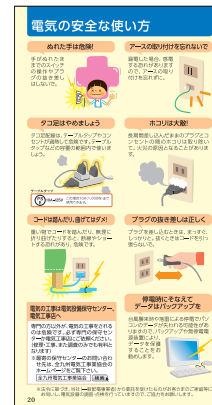


変電所への注意喚起標識の設置

また、お客さまのご家庭での感電事故防止のため、「でんき知っ得本」やホームページで、電気の安全な使い方をお知らせしています。



「でんき知っ得本」



「でんき知っ得本」はこちら

■ 地域イベントにおける感電事故防止の取組み(佐賀支社エリア)

佐賀市では、毎年秋にアジア最大級のバルーン大会「佐賀インターナショナルバルーンフェスタ」が開催されます。

大会期間中は、バルーンが電線に接触しないようバルーンリスト(競技者)に事故防止パンフレットを配布し注意を呼びかけるだけでなく、社員がバルーンの追跡監視も行い、感電事故防止に努めています。



バルーンの追跡監視



この他にどのような取組みを行っているの？

詳しくは裏面へ

津波を想定したLNG船避難訓練を実施しました(大分エル・エヌ・ジー(株))

大分エル・エヌ・ジー(株)(グループ会社)では、当社及び大分海上保安部などとともに、南海トラフ地震に伴う津波襲来を想定したLNG船緊急離棧訓練を行いました。

この訓練は、津波による被害を防止するため、船を水深の深い海域へ避難させる九州地区初の訓練でした。

なお、同社は、防災の取組みなどが高く評価され、日本政策投資銀行(DBJ)独自の融資メニュー「DBJ BCM*格付け」にて、最高ランクの格付けを2016年1月に取得しました。

* Business Continuity Management:事業継続マネジメント



中央制御室の遠隔操作で棧橋とLNG船をつなぐロープを切り離す様子

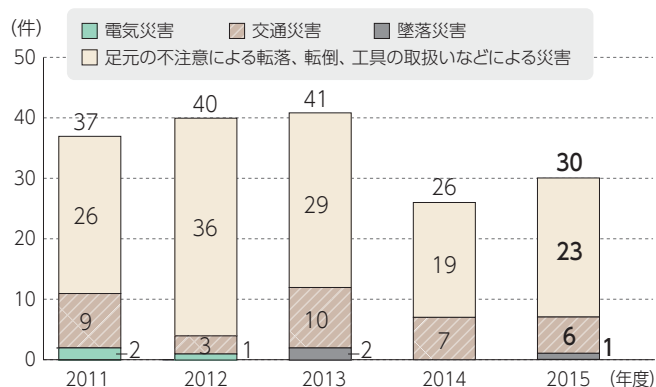


「災害ゼロの達成」に向けた取組みを行っています

社員の業務上災害や委託・請負先の災害が毎年発生しており、災害の未然防止対策の推進や、災害発生の原因を深掘りした再発防止対策の検討・実施などを行っています。

また、労働安全衛生法令に関する教育や、危険を体感する安全教育を実施しており、新入社員に対しては、基本動作・安全対策の必要性や、電気安全教育、健康管理講話などの教育を行っています。

[業務上災害件数(事故種類別)]



危険体感教育(短絡体験)

訓練で得られた知見を活かし、保安の確保に努めます。

LNG船緊急離棧訓練は、LNG船の荷役作業中に南海トラフを震源とする震度6強の地震が発生し、約90分後に津波が大分県の別府湾に襲来することを想定して行われ、総勢165名が参加しました。

訓練では、棧橋と船をつなぐロープを中央制御室から遠隔操作で切り離し、タグボート(警戒船)1隻と船長操船のみで離棧、水深50mの安全な海域へ避難するもので、目標の80分に対し、63分で完了することができました。

大分エル・エヌ・ジー(株)では、今回の訓練で得られた知見を活かして、津波襲来時の保安の確保に努めていきます。

大分エル・エヌ・ジー(株)技術部 技術課長 日小田 裕二





地球環境の保全や地域環境との共生に向けた取組みを推進します

地球環境にやさしい再生可能エネルギーを、
電力の安定供給を前提に、最大限に受け入れる取組みを行っています。

その一環として、太陽光発電等で余った電気をためて、
使用量が多い時間帯に電気をお届けする
世界最大級の容量をもつ蓄電池の運用を開始しました。

この蓄電池の容量(30万kWh)は、
一般家庭約1,000軒の1か月間の電気使用量に相当します。



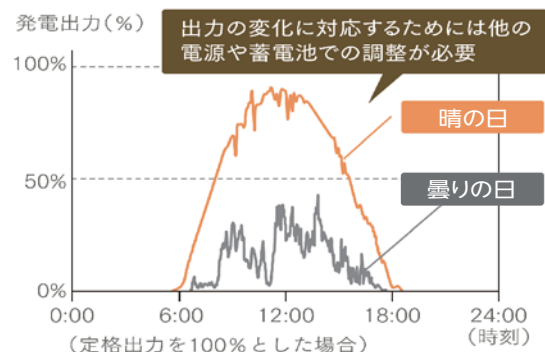
豊前蓄電池変電所(福岡県豊前市) NAS電池®(ナトリウム・硫黄電池)コンテナ252台

■ 太陽光発電の現状

- ・ 国による再生可能エネルギーの固定価格買取制度(2012年)の開始以降、太陽光発電の接続量が急増しています。
(2011年度末:74万kW → 2015年度末:597万kW)
- ・ 太陽光発電は、資源の枯渇がなく、発電時にCO₂を排出しませんが、出力が天候に左右されます。
- ・ 電力の安定供給には、電気の使用量と発電量を釣り合わせる必要があるため、太陽光等の不安定な出力を火力発電や揚水発電、蓄電池等で調整しています。



[太陽光発電の発電出力のイメージ]



太陽光・風力の接続量及び
申込み状況の最新情報はこちら→



この他にどのような取組みを行っているの?

詳しくは裏面へ

高効率でCO₂排出削減に貢献する最新鋭の火力発電設備の営業運転を開始しました

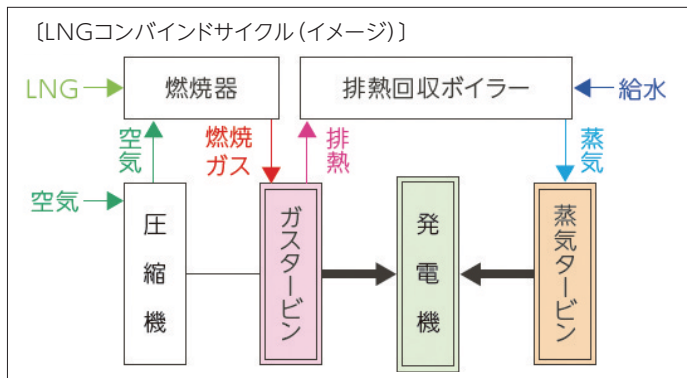
最新鋭で高効率のLNGコンバインドサイクル^{※1}である新大分発電所3号系列第4軸の営業運転を、2016年6月に開始しました(計画出力48万kW、熱効率60%以上)^{※2}。

なお、この設備の導入により、計画出力での運転時には、年間40万トン程度のCO₂の排出削減を見込んでいます。

- ※1 ガスタービンと蒸気タービンを組み合わせた発電方式。従来のLNG火力より熱効率が高い
- ※2 営業運転開始時の暫定出力は45.94万kW



新大分発電所3号系列第4軸



発電所建設にあたっては、自然環境への影響を事前に評価し、地域環境の保全を行っています

発電所の建設においては、自然環境(大気、水質、生物)等に与える影響を予測・評価して結果を公表し、地域の皆さまなどからのご意見をお聴きして、環境保全の観点からよりよい事業計画を作り上げていく環境アセスメント(環境影響評価)を行っています。

現在、大岳地熱発電所(大分県九重町)の設備更新に向けた環境アセスメントを進めており、環境への影響を適切に把握し、環境保全策を確実に講じていきます。



植物調査



鳥類調査

「ずっと先まで、明るくしたい。」
を実現する大きな力です。



新大分発電所3号系列第4軸の増設工事は、大分県内外から延べ30万人を超える作業者が従事し、約4年かけて行いました。

私は、電気関係の設備を中心に、メーカー工場での確認試験、搬入、据付、現地試運転、また試運転で見つかった問題点への対応などに取り組みました。試行錯誤の連続でしたが、機器据付が無事に完了した時などには大きな達成感を得ることができ、非常に貴重な経験を積むことができました。

この発電所が、何十年も先まで、環境にやさしく安定した電力を供給し、九州電力の思い「ずっと先まで、明るくしたい。」の実現への大きな力となることを願っています。

ながくら やすゆき
新大分発電所建設所 技術グループ 永倉 康行





従業員一人ひとりが高いコンプライアンス意識をもち、誠実で公正な事業運営を行います

皆さまから信頼される企業であり続けるため、
社員のコンプライアンス意識を高める取組みを行っています。

2016年度は、電力小売の全面自由化に伴い、独占禁止法等の法令違反が発生しないよう、取組みを更に充実させていきます。

【主な取組み】

〔コンプライアンス研修・勉強会〕



当社で起こりうる身近な事例をテーマとするグループ討議や、独占禁止法等の留意すべき事項に関する勉強会

〔法令等の情報共有〕



社内イントラネットによる法令改正情報や問題となる事例等の情報共有

〔社内ルールの整備〕

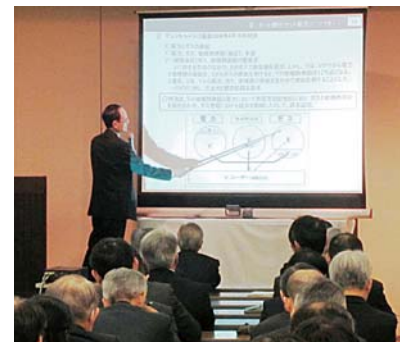


法令やガイドラインを遵守するための社内規定・マニュアルの改正・周知

■ コンプライアンス講演会の開催

毎年1月を「コンプライアンス推進月間」と定め、コンプライアンス講演会をはじめとする取組みを全社で重点的に実施しています。

コンプライアンス講演会は、毎年タイムリーな話題に関する専門家を講師に招いて開催しています。2015年度は、立教大学名誉教授の舟田正之先生による「電力自由化の下での『公正で自由な競争』」と題した講演会を開催し、電力小売の全面自由化後に問題となりうる営業手法等について、具体的な事例を交えながら解説いただきました。



この他にどのような取組みを行っているの？

詳しくは裏面へ

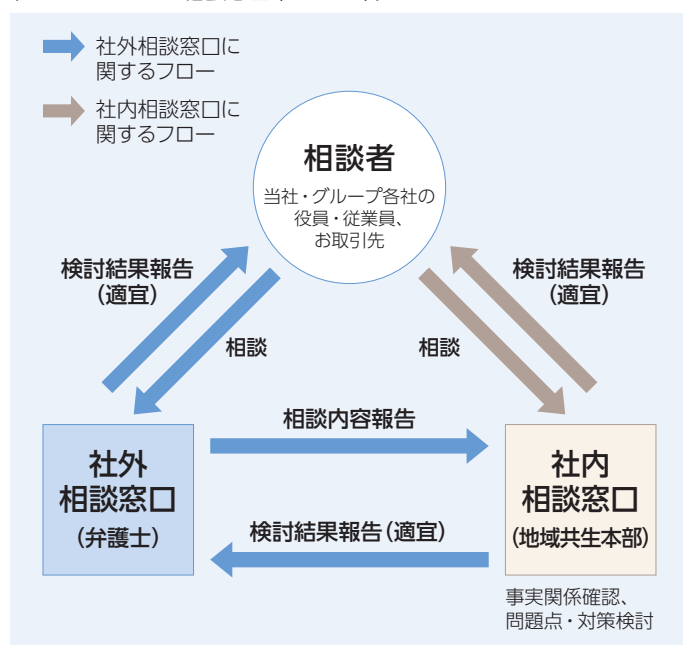
コンプライアンス相談窓口を設け、 法令違反等の未然防止を図っています

法令違反や企業倫理に反する行為の未然防止等を行うため、社内・社外(弁護士事務所)に、「コンプライアンス相談窓口」を設置しています。この窓口では、当社及びグループ会社従業員のみならず、お取引先からの相談も受け付けています。

なお、窓口利用者のプライバシーは厳格に保護され、相談・通報による不利益な扱いを受けることがないようにしています。

2015年度は6件の相談・通報があり、当社では、社内イントラネット等により、従業員の窓口活用を呼びかけています。

(コンプライアンス相談窓口(イメージ))



お客様の個人情報など、 情報管理を徹底しています

情報セキュリティとして、組織的・人的・物理的・技術的な側面から対策を講じ、お客様の個人情報や社内情報などの情報管理の徹底を図っています。

また、グループ各社に対しても、技術的な支援等を通じて、グループ全体の情報セキュリティ確保に取り組んでいます。

(情報セキュリティ対策内容)

対策区分	主な対策内容
組織的	・各職場での規定類の遵守状況の点検、研修の実施
人的	・情報セキュリティ管理者対象の研修実施 ・新入社員対象の教育
物理的	・ICカード対応のセキュリティゲート設置(支社) ・機械警備システムの導入(営業所)
技術的	・特定の企業を狙ったサイバー攻撃等、インターネット上の脅威に備えたセキュリティ対策機能の強化 ・USBメモリ等のデータからのウイルス感染防止機能の強化

マイナンバー制度については、「番号法」など関係法令の要求事項等を踏まえ、社内規定を見直すなど適切に対応しており、これまで同様、個人情報を適正に取り扱っていきます。

当社は、電気のご契約に関して、
お客様にマイナンバーをお尋ね
することはありません。

日常の中で実践できる コンプライアンス研修を実施しています。



コンプライアンス研修というと、「専門的な勉強会」、「ひたすら座って話を聞く」など、どうしても堅苦しく難しいイメージがあり、敬遠されがちです。

当社のコンプライアンス研修は、誰にでも起こりうる身近な事例を題材として、「自分もうっかりやっていないか」、「他人がしているのを見たらどう行動するか」という視点で、職場のメンバーと意見を出し合うことで、気付きを得られる内容としています。

一人ひとりが、コンプライアンスについて主体的に考え、日常の中で実践していけるよう、これからも、従業員のコンプライアンス意識の向上につながる研修を実施していきます。





情報を迅速に公開するとともに、皆さまとのコミュニケーション活動を積極的に推進します

お客さまのご意見・ご要望をお聴きするとともに、
当社の事業活動をお伝えする

フェイス・トゥ・フェイスの
コミュニケーション活動を推進しています。

2015年度は、
延べ18万人を超えるお客さまと対話しました。



訪問活動



出前講座



対話の会

■ お客さまと経営層との対話

地域の消費者団体や経済団体、NPOなどさまざまな立場の皆さまから経営層がご意見を伺う対話の会を開催しています。

皆さまからは、原子力発電をはじめとするエネルギー問題、お客さまとのコミュニケーション活動、社員意識・組織風土の改革などに関するご意見をいただきました。

また、当社からは、中期経営方針の具現化に向けて、原子力の安全性・信頼性向上の取組みや、競争時代に対応するための組織と人の変革への決意などをお伝えしました。



経営層による「お客さまとの対話の会」(福岡支社)



この他にどのような取組みを行っているの？

詳しくは裏面へ

迅速・的確な情報公開に努め、
積極的な情報発信を行っています

●情報公開の徹底

事業活動全般の情報について、記者発表やホームページ、パンフレット等、さまざまな媒体を通じて積極的に公開・発信しています。

また、事故の発生など、お客さまや社会に影響する事象や、法令違反・企業倫理に反する行為などについても迅速・的確な情報公開に努めています。

〔事故や法令違反等に関する情報公開実績〕

	2013年度	2014年度	2015年度	【主な内容】
供給支障関係	24	36	22	<ul style="list-style-type: none"> ● 電気料金の算定誤り ● ヒューマンエラーによる供給支障事故 ● 刈田発電所新1号機の運転停止
原子力関係	2	1	1	
設備トラブル	6	8	6	
その他	2	1	3	
合計	34	46	32	

●原子力関連情報の公開とコミュニケーション活動

原子力発電所の安全対策の取組みや、発電所の運転状況等の情報を、記者発表やホームページを通じて、積極的に公開しています。

川内原子力発電所の再稼働時には、川内原子力総合事務所に臨時プレスルームを設置するなど、広報体制を強化し、迅速・的確な情報公開に努めました。

また、九州全域での訪問活動や発電所見学会などで、原子力発電所の安全対策についてご説明するなど、さまざまな機会を捉えたフェイス・トゥ・フェイスのコミュニケーション活動を行い、皆さまのご理解や信頼を得られるよう努めています。



再稼働の様子を臨時プレスルームで公開
(川内原子力総合事務所)

●さまざまな媒体を通じた積極的な情報発信

電力の安定供給や再生可能エネルギーの取組みなどを、多くのお客さまに知っていただき、共感いただけるよう、テレビやインターネットを通じて情報を発信しています。

また、停電情報や非常災害の復旧状況を携帯電話メールやフェイスブックなどでお知らせしています。



CM(私の仕事 電気を守る篇)



←Facebookでの
非常災害における復旧状況の発信



YouTubeでの
動画による
事業活動の発信

女性の目線で
わかりやすくお伝えしていきます。



佐賀支社エリアでは、さまざまな職場から集まった35名の女性社員で「女性理解活動チーム」を結成し、出前講座や原子力発電所見学会のご案内などを行っています。

東日本大震災以降、お客さまの原子力に対する疑問や不安の声を多くいただいております。女性の目線でわかりやすくお伝えしたいと思い、この活動に参加しています。

結成から2年半、延べ6,000名を超えるお客さまとお会いし、厳しいご意見をいただくこともありましたが、「社員の顔が見えて安心した」という声をいただくと、改めて直接お話をすることの大切さ、やりがいを感じます。

今後も、より身近に感じていただけるよう、チーム一丸となって活動していきます。



(後列右から7番目)

ほり ゆうこ
佐賀営業センター コールセンター 副長 保利 裕子



環境活動や次世代育成支援活動、地域に根ざした活動を通して、地域・社会の課題解決に貢献します

2015年度は、延べ約6万人の社員が、
地域・社会共生活動を行いました。

【佐賀】



虹の松原の再生・保全活動

【福岡】



大濠公園での街灯清掃ボランティア

【北九州】



児童養護施設での清掃ボランティア

【大分】



坊ガツル湿原の野焼き活動

【長崎】



頭ヶ島天主堂（重要文化財）の配線点検

【熊本】



「九電の森ひとよし」植樹活動

【宮崎】

地域に開かれた学校づくりのお手伝い
(綾町立綾小学校)

2014年度から、NPO法人と協働し、
地域の方々と一緒に行うボランティア活動

こらぼらてん を九州各地で展開しています。

※こらぼらとは、“コラボレーション”と“ボランティア”をかけた造語です。

【鹿児島】



鹿児島盲学校での出前授業

■ 当社グループ一体となったボランティア活動

2015年6月、NPO法人循環生活研究所と当社グループ14社が協働し、子どもを対象とした就業体験イベント「子どもくるくる村」を開催しました。

約440名の子どもたちが、高所作業車への搭乗や電線の被覆はぎをする「電気屋さん」、当社の社有林で間伐した木材から鉛筆を作る「えんぴつ工房」などの仕事を体験。道具の使い方などを教わった子どもたちは一生懸命仕事にはげみ、笑顔いっぱいイベントを楽しんでいました。



電線の被覆はぎの様子



この他にどのような取組みを行っているの？

詳しくは裏面へ

環境活動と次世代育成支援活動の充実を目指し、
「九電みらい財団」を設立しました

地域の皆さまの期待に応え、地域の課題解決に貢献する活動を更に充実させるため、「環境活動」と「次世代育成支援活動」を行う「九電みらい財団」を2016年5月に設立しました。

本財団では、地域の皆さまと取り組んできた大分県坊ガツル湿原での環境保全活動や、当社の水源かん養林を活用した環境教育活動を充実させるとともに、地域の諸団体の皆さまが実施する次世代育成支援活動に対して、助成を行っていきます。

「九電みらい財団」の
ホームページはこちら→



〔活動内容〕

- 環境活動
 - ・坊ガツル湿原及び周辺地域（大分県竹田市）での環境保全活動
 - ・山下池周辺（大分県由布市）での環境教育活動
- 次世代育成支援活動
 - ・地域の諸団体が実施する「子どもの学習支援や、子育て世帯支援活動」などの活動への助成

〔坊ガツル湿原及び周辺地域での環境保全活動〕



坊ガツル湿原/外来植物駆除(8月)



坊ガツル湿原/野焼き活動(3月)



平治岳/自生植物保護・登山道整備(5月・10月)

〔山下池周辺での環境教育活動〕



林業体験



森林観察



木工教室

豊かな自然環境と
子どもたちが輝く未来のために



「九電みらい財団」の初めての活動として、2016年5月、小学生を山下池周辺の森に招待し、実験や体験を通して森の役割や適切な管理の大切さなどを楽しく学んでもらいました。子どもたちは、森がもつ「水源かん養機能(水をたくわえて、ゆっくりと流す役割)」を目で見て実感し、「きれいな水になって出てきた!」「森の土ってすごい!」など、友だちと盛り上がり、そう思った理由を真剣に考えていました。

財団では、九州の豊かな自然を守り、子どもたちが輝く未来のために、活動を充実させ、継続していきます。皆さまの温かいご支援と、活動への積極的なご参加を、是非お願いいたします。



「九電みらい財団」事務局(地域共生本部 地域共生グループ) 後藤 亮



人権を尊重し、多様な人材が最大限の能力を 発揮できる職場環境をつくります

多様な人材の活躍を通して、
企業価値の向上を図ります。

女性活躍については、「女性活躍推進法」※に基づく行動計画を策定し、
女性が能力を発揮できる環境づくりを行います。



出前講座



配電訓練



女性管理職懇談会

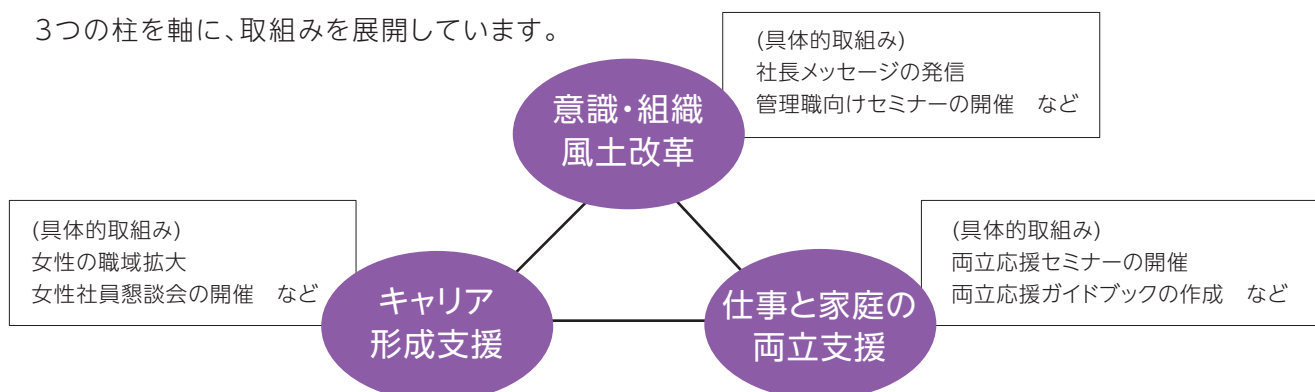
2018年度までの女性管理職の新規登用数を
過去5年間の2倍にすることを目指します。

(2009~2013年度)

※「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」
(2015年9月施行)

■ 女性活躍に向けた取組みの柱

3つの柱を軸に、取組みを展開しています。



どのような取組みを行っているの？

詳しくは裏面へ

女性活躍推進に向けて さまざまな取組みを行っています

女性活躍推進に向けた新たな取組みとして、女性社員を対象とするリーダー養成研修の開催や、結婚や育児、配偶者の転勤等により、やむを得ず退職した社員(男女問わず)の再雇用制度を導入します。

この他にも、女性の活躍推進に向けたさまざまな環境づくりを行います。

〔今後3年間の主な取組み〕(2016~2018年度)

- 長期的キャリア形成の観点からの業務付与・異動・配置の実施
 - ・ 結婚や出産等を考慮した計画的な育成・異動・配置
 - ・ 女性を部下にもつ管理職に対する支援(セミナーの開催等)
- 結婚後や育児中も働き続けられる環境の更なる充実
 - ・ e-ラーニングの導入(育児休職者も対象)
 - ・ 結婚や育児等により、やむを得ず退職した社員の再雇用制度の導入
- 女性社員の育成段階に応じたキャリア形成セミナーの開催
 - 若年層: 人材活性化部門による対話の実施
 - 中堅層: 女性リーダー養成研修の新設
 - 育児層: 両立応援セミナーの開催
- 社内専用サイトでのロールモデル紹介などの情報提供

多様な人材が活躍できる 環境づくりを行っています

〔高齢者の雇用環境の充実〕

60歳以上の従業員を「豊富な経験や高度な知識・スキルを有する貴重な人材」と位置づけ、意欲をもってより一層活躍できるように、2015年度から「キャリア社員制度」を導入し、再雇用制度の充実を図っています。

〔障がい者の雇用促進〕

障がいのある方も地域・社会の中で活躍できる環境づくりに貢献するため、グループ一体となって、障がい者の雇用促進に努めています。特例子会社の(株)九州字幕放送共同制作センターでは、障がい者の方々を採用し、字幕制作を行っています。今後も、定期採用における「障がい者特別選考」の実施など、計画的な採用を進めていきます。



障がい者の方々の働く職場
(株)九州字幕放送共同制作センター

営業の第一線で、お客さまへの顔の 見える営業活動をリードしています。

2014年7月に、営業所長に就任しました。お客さまへの顔の見える営業活動を担う現場第一線の長であり、地域・社会とのコミュニケーションの推進も担っています。

私は、男女雇用機会均等法施行の年に入社しました。広報や営業というお客さまと接するやりがいのある仕事とめぐり逢えたこと、仕事と育児の両立への職場や家族の支え、そして「働き続けたい」という強い思いがあったから、30年続けてこられました。

管理職になって、人材育成には「覚悟」をもった働きかけが必要だと感じています。営業所のメンバーには、やるべきことを自分で考える人材になってほしいと思い、若手をリーダーとしたプロジェクトチームを作るなど、いろいろと工夫して取り組んでいるところです。



1日営業店にて



ふじもと くみ
藤本 久美

お客さま
との対話